

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 アトラ株式会社

【英訳名】 artra corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久世 博之

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目6番9号

【電話番号】 06-6533-7622 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 田中 雅樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀四丁目6番9号

【電話番号】 06-6533-7622 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 田中 雅樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第1四半期 累計期間	第10期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	389,201	1,490,027
経常利益	(千円)	12,966	68,673
四半期(当期)純利益	(千円)	4,758	27,604
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	288,280	288,280
発行済株式総数	(株)	2,600,000	2,600,000
純資産額	(千円)	551,076	546,361
総資産額	(千円)	1,617,921	1,625,723
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.83	14.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	1.71	14.23
1株当たり配当額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	34.1	33.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成26年8月1日付で、普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 当社は、第10期第1四半期累計期間においては、四半期財務諸表を作成していないため、第10期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期累計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績に回復の傾向がみられ、設備投資の増加や雇用の拡大が期待されています。しかしながら、物価上昇等への懸念から個人消費の回復は弱く、先行き不透明な状況が続いております。一方、鍼灸接骨院業界におきましては、柔道整復師、はり師・きゅう師の有資格者が例年同様順調に増加しており、新規開業数も順調に推移しております。

このような状況のもと、当社では積極的な営業展開により、ほねつぎチェーン加盟院、HONEY-STYLE利用院、アトラ請求サービス会員数が順調に増加いたしました。

以上の結果、売上高389,201千円、営業利益1,969千円、経常利益12,966千円、四半期純利益4,758千円となりました。

当社は鍼灸接骨院支援事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、支援内容別の概要は以下のとおりであります。

・ほねつぎチェーン

当第1四半期累計期間末におけるほねつぎチェーン加盟店数は前事業年度末から1院増加し47院となりました。また、各種展示会への出店やWEB広告等の効果及び既存オーナー等からの紹介などにより契約件数は順調に推移いたしました。

この結果、売上高は128,105千円となりました。

・HONEY-STYLE

鍼灸接骨院の口コミ/予約システムであるHONEY-STYLEにおきましては、当第1四半期累計期間末における利用院数は前事業年度末から14院増加し、436院となりました。また、HONEY-STYLE会員数は前事業年度末から10,911名増加し、180,002名となっております。HONEY-STYLE会員数の増加も寄与し、取扱商品の販売が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は54,877千円となりました。

・アトラ請求サービス

鍼灸院・接骨院の開業が順調に推移していることから、新規開業先への積極的な営業展開等により新規契約先が順調に増加しており、当第1四半期累計期間末における会員数は前事業年度末から123会員増加し1,432会員となりました。会員数の増加に伴い療養費請求代行処理件数も安定的に推移いたしました。

この結果、売上高は64,120千円となりました。

・機材、消耗品販売

機材につきましては、鍼灸接骨院の新規開業先への積極的な営業展開等により各種機材の販売が順調に推移いたしました。また、消耗品につきましては、HONEY-STYLE利用院及びアトラ請求サービス会員が利用できるECサイトによる売上が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は87,922千円となりました。

・鍼灸接骨院経営コンサルティング

引き続き柔道整復師、はり師・きゅう師、あん摩マッサージ指圧師等有資格者の院経営に対するコンサルティングやスタッフ教育などの指導を行っており、売上高は30,848千円となりました。

・介護支援、その他

新規加盟店立ち上げによる加盟売上及び既存加盟店のロイヤリティ収入の安定確保に努めた結果、売上高は23,327千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比し、7,802千円減少し、1,617,921千円となりました。これは主に、有形固定資産が36,906千円、売掛金が15,940千円増加したものの、現金及び預金が97,943千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比し、12,517千円減少し、1,066,845千円となりました。これは主に、短期借入金が100,000千円増加したものの、収納代行預り金が61,186千円、流動負債のその他が63,878千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比し、4,714千円増加し、551,076千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が4,758千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,600,000
計	7,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,600,000	2,600,000	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,600,000	2,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日	-	2,600,000	-	288,280	-	314,595

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,599,800	25,998	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,600,000		
総株主の議決権		25,998	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)においては、四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,403	1,103,459
売掛金	125,075	141,016
商品	17,710	22,546
仕掛品	6,512	6,711
貯蔵品	640	2,243
その他	58,104	81,544
貸倒引当金	3,919	35
流動資産合計	1,405,527	1,357,486
固定資産		
有形固定資産	138,618	175,524
無形固定資産	37,778	37,098
投資その他の資産		
その他	74,592	78,603
貸倒引当金	30,792	30,792
投資その他の資産合計	43,799	47,811
固定資産合計	220,196	260,434
資産合計	1,625,723	1,617,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,369	71,958
短期借入金	70,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	52,656	52,656
未払法人税等	18,330	968
収納代行預り金	566,226	505,040
賞与引当金	2,240	8,600
ポイント引当金	6,017	5,907
その他	168,118	104,239
流動負債合計	920,958	919,369
固定負債		
長期借入金	117,957	102,627
退職給付引当金	6,332	7,423
資産除去債務	21,204	24,442
その他	12,909	12,982
固定負債合計	158,404	147,476
負債合計	1,079,362	1,066,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,280	288,280
資本剰余金	314,595	314,595
利益剰余金	56,514	51,756
自己株式	-	43
株主資本合計	546,361	551,076
純資産合計	546,361	551,076
負債純資産合計	1,625,723	1,617,921

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	389,201
売上原価	251,148
売上総利益	138,052
販売費及び一般管理費	136,083
営業利益	1,969
営業外収益	
受取利息	349
受取家賃	1,000
受取手数料	1,939
解約料収入	9,200
その他	44
営業外収益合計	12,533
営業外費用	
支払利息	812
賃貸費用	566
その他	158
営業外費用合計	1,536
経常利益	12,966
税引前四半期純利益	12,966
法人税、住民税及び事業税	285
法人税等調整額	7,922
法人税等合計	8,208
四半期純利益	4,758

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	8,248千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

当社は単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1.83円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	4,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,758
普通株式の期中平均株式数(株)	2,599,984
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1.71円
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	182,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月8日

アトラ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトラ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第11期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アトラ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。